

グローバル研究会・イスラム過激派と中東情勢 プレゼン録

イスラム国と周辺情勢 (4-3)

発表者：浅野昌宏

ここの処、「エボラ出血熱」と「イスラム国」の活字を見る事が多い。両者とも、オバマ大統領の大きな懸念事項だが、今のところ上手くいっていない。

イスラム過激派の動きは、中東情勢を不透明にしており、北アフリカの「アラブの春」も関連して来るが、これについては、次回として、先ずは、米国が脅威と考えている「イスラム国」の現状と見通しを整理して見た。

1. 今日の中東の不安定をもたらしているもの

中東の不安定をもたらしている要素は、いろいろの切り口から見る事が出来るが、中東で永らく暮らした者の観点から三つの要素で整理をしてみたい。

一つは、欧米のアラブ・イスラム世界に対する、配慮が欠けることがトラブルの発端になっていること。二つは、歴史的に見ても中東には強力な指導者が必要なこと、三つ目は、イスラム過激派グループの存在と増大と、それを増大させる環境を欧米が作りだしていることだ。

(1) 欧米のアラブ・イスラム世界に対する、理解の欠如

欧米はイスラム世界の制度や価値観を無視して来たのではないか。

例えば、1990年にイラクがクウェートを侵攻した際に、アラブ諸国の間ではアラブ地域での解決を求める声が高まっていたにも拘らず、米国は軍隊を湾岸地域に素早く展開させ、戦争へと突き進んで行った。米国は、アラブ・イスラム世界の制度や秩序、また宗教的価値観に対する配慮に欠けていたと思う。彼らの世界には、何千年の歴史の中で培ってきた紛争への対処方法があり、彼ら自身に任せるのが自然であった。それは、きっと紛争解決後の地域の安定をもたらすものであった筈だ。

また、それに続くイラク戦争では、曲がりなりにも国をまとめてきた実力者を引きずり降ろし、西欧風の制度を押しつけて、途中で撤退するという中途半端な介入をしたがために、チグリス、ユーフラテス流域の住民は、10年に亘り大きな社会不安を抱えながらの生活を強いられている。

(2) 強力な指導者の排除

中東地域は、未だに闘争社会だと言ってもよく、縁故社会で、部族や宗派などの共同体意識が強固にある。その共同体内部では同調圧力や相互監視が根強い。コミュニティは排

他的になりがちで、それ等の中で競争があり、シーア派對スンニ派の様な宗派對立を引き起こしやすい。

中東は、何千年もの間、数え切れない程の王朝や権力者が争い、統治してきた中で、現在でも、人種、部族、言語、宗教・宗派が混在する地域であり、強力な権力なりリーダーシップを持っていないと、統治できない地域だ。この事を、認識せずに西欧風の選挙を持ちこんで、民主化せよと言っても全く実現性のない話となる。

(3) イスラム過激派グループの存在

この強力な権力者不在の期間が続き、社会が不安定化すると、ここにイスラム過激思想の活躍の場が出来て来る。

そこには、現在の世界が、キリスト教徒が主役の欧米先進国が主導権を握っていることへの反発や、イスラエルを米国が支えていることに対するイスラム社会の反発や敵意も混じって来る。

2. イスラム過激思想とは何か

先ず、イスラムだけではなく、宗教というものは本来、社会的にはラジカルなものであり、宗教を信じるということは、自分の宗教が唯一正しいということになり、論理的には他の宗教は否定せざるをえない。それをその通りに実践すれば、人類は果てしない対立に陥るが、それを避けるため実際には、信仰は個人的なものであり、他人が同じでなくても構わないとのコンセンサスを作りだしている。

しかし、世界の多くの地域で、宗教は個人の単なる信仰に留まらず、社会の共同体に結びついている。人々は自分の意思で入信するのではなく、生まれながらにして自動的にある宗教共同体に属するが、そこで人間社会の闘争が、宗教・宗派という共同体を単位として生まれると考えられる。

(1) イスラム過激主義運動

イスラム過激主義とは、伝統的にイスラムの理想とする国家・社会のあり方を政治的・社会的に実現しようとする運動の中から生まれたもので、理想の実現にとって障害となるものを暴力により排除しようとするもの。

最近では、プロデューサー、ディレクター、テクニカルアシスタント、リクルーター、ソルジャーなどの役割ごとに分担し、ゆるやかなネットワークで結ばれた人々から構成され、中東のイスラム社会のみならず、欧米を含めた世界中に存在するイスラム教徒の中に溶け込んで活動していると考えられる。

イスラム過激派の中でも、近代化した国を中心としたものと、近代化していない国を中心としたものに分かれ、前者はインターネットなどの通信手段を自らの思想を広めるために積極的に用いるのに対し、後者は、タリバーンの様に、西洋由来のものを否定的に捉え

る。

現在、世界各地で猛威をふるっているこの運動は、「イスラム国」だけではなく、「アラビア半島のアルカイダ」,「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」,リビアの「アンサール・シャーリア」,シリアの「ヌスラ戦線」,ソマリアの「アル・シャバáb」,西アフリカの「ボコ・ハラム」,シナイ半島で活動する「エルサレムの支援者」などがある。

(2)「不信心者」は殺してよい

彼らは、総じて「タクフィール主義者」と呼ばれる。

タクフィールとは「不信心者であると宣言する」という意味で、不信心者は神・アッラーの敵、信徒の敵であるから成敗してしまわなければいけないと考える。人間を、「信心者」と「不信心者」の二種類に分けて考え、前者だけが神の国の一員となる資格があり、後者はその邪魔者で害を及ぼす存在。日本語には、この概念も言葉も無いため「不信心者」と言われてもピンとこない。この考え方で、第4代カリフ(最高指導者)のアリーがハワリージュ派の信徒に暗殺されてしまった。スンニ派の世襲王朝を築いた政敵ムアウィヤと対峙していて、戦えば犠牲者が多くなることを懸念したアリーが、657年に和睦を結び撤退した時のことであった。

近代になりタクフィール主義がもっとも効果を発揮したのは、1744年の第一次サウジアラビア王国の建設で、当時のイブン・サウドが当時のアラビア半島全体が多神教崇拝に陥っていると批判していたイブン・ワッハーブ師の教えを旗印に、リヤド近郊のオアシスから出陣して、瞬く間にアラビア半島全体を平定して行った。

現代のタクフィール主義の元祖はエジプトのサイイド・クトゥブで、ナセル大統領の厳しい弾圧で獄死したが、獄中からイスラム国家建設の為の聖戦(ジハード)を強く訴えた。その遺志を継ぐ形で、「ジハード団」という過激派集団が生まれ、サダト大統領暗殺事件やルクソール観光客襲撃事件を引き起こしている。このタクフィール思想はウサマ・ビンラディンやアイマン・ザワヒリにも引き継がれている。

3. イスラム国の実像

(1) 組織

サダム・フセイン政権時代の将校や政治家が中核指導者となっており、カリフを呼称しているアブ・バクル・アルバグダーディーの下、旧イラク軍将校が最高指導部を構成している。

財務、国防、広報などの行政機関の評議会も存在し、更にその下に、地域支配を担当する24人の知事が配置されている。

評議会の構成員は、旧イラク軍の将校や政治・行政経験のあるバース党员などのイラク人と言われている。国家としての体裁を整えつつあり、防衛省、保健省、電力省などの他に、警察組織もあり、パトロールカーも巡回させている。

(2) 支配領域

2014年6月29日にイスラム国家の樹立を宣言し、首都をラッカ(シリア北部)に置き、シリア北部からイラク西部に亘る一帯を支配している。その支配領域の合計面積はイギリスより広がっていると言われている。イラク北部の油田地帯も含まれることから、8月下旬の時点では、3万B/Dの原油を密輸し、1日あたり200万ドルの資金を調達していると言われている。

(3) 敵対勢力

当初は、シリア内戦の反政府勢力と見られていたが、トルコ国境の自由シリア軍の制圧地を攻撃して、制圧・支配したり、イスラム過激派のヌスラ戦線とも衝突を繰り返しているなど、シリアのアサド政権側とも反政府側とも言えず、状況を複雑化させている。

一応、敵対勢力は、イラク駐留軍、イラク治安部隊、イスラム革命防衛隊、ヒズボラ、シリア軍、自由シリア軍、トルコ軍など報じられているが、上述の通り、状況は可変的。

4. シリアの騒乱

(1) 騒乱の背景

シリアは1962年以来、非常事態法の下にあり、憲法による国民の保護は事実上停止されていた。シリアがイスラエルと戦争状態にあったことを理由に、非常事態宣言が正当化されていた。1963年、バアス党の支配下で、大統領は国民投票により選ばれていた。1970年以降、ハーフェーズ・アル・アサド大統領は対立候補者を選挙から締め出しながら30年近くシリアを指導してきた。

2000年にハーフェーズ・アル・アサドの死去で、息子のバッシャール・アル・アサドが改革派として期待され、後継者として登場した。アサド家はシーア派の中でも少数派のアラウイ派で、人口の10%程度。シリアの人口の3/4はスンニ派であり、治安機関の厳格な統制が敷かれており、ここに反政府運動が広がる素地があった。

2011年1月26日ハサカのハサン・アリ・アクレーがシリア政府に抗議して、ガソリンを被って火を放ち自殺した。その一ヶ月前にチュニジアで同様の抗議自殺があり、反政府運動に火がついた。その後、米国が反政府運動を支援し、アサド政権潰しに走ったことは、報道されてきた通り。

(2) 政府側と反政府勢力

しかし、ここで反政府勢力がバラバラに出現してくることと、住民だけではなく近隣のイスラム系勢力が参画して来ることが中東の特徴とも言える。

<政府側> シリア軍(178,000-250,000人)、イスラム革命防衛隊(500-1,000人)、ヒズボラ(8,000-10,000人)、アル-アッバス旅団(10,000人)

<反政府側> 自由シリア軍(穏健派 40,000-50,000人)、スンニ派武装勢力(100,000人)、
アル・ヌスラ戦線(7,000-8,000人)、イスラム国(10,000-30,000人)

<クルド系> 連合党民兵ペシュメルガ(10,000-35,000人)、アル-アクラド旅団(7,000人)

(3) 米露と周辺国

湾岸諸国は、当初政府側を支持する国もあったが、次第にスンニ派の反政府勢力を支援する様になり、一方、イランはシーア派として政府側を強力に支援した。米国は反体制側に非軍事的支援として資金援助を行い、ロシアは従来からの関係から政府側を支援した。一方、隣国のトルコは国内に分離独立を掲げるクルド勢力(クルディスタン労働党)を抱えており、事態を静観しシリアとの国境の通行を厳しく取り締まることはしなかった。その結果、イスラム過激派勢力やイスラム国にリクルートされた欧米からの志願兵が多く入り込むことになった。

5. イラクの情勢

「イスラム国」がイラクとシリアとの国境を破壊・超越してイスラム共同体として活動し、また、クルド自治政府が独立をも視野に入れて活動しており、強力な指導者のいないイラク政府がこの事態を独力で解決出来る情勢にはない。今後の情勢次第では、クルド政府、スンニ派が中心のイスラム国、シーア派が中心の政府と3つに分かれた統治となる可能性もあると思われる。

(1) イラクの成り立ち

第1次世界大戦時、オスマン帝国からの解放を謳って英国がイラクに侵攻、終戦時にはオスマン帝国領の中東地域を分割支配するサイクス・ピコ協定が締結された。それまでオスマン帝国時代にモスール州、バグダード州、バスラ州とそれぞれに独自性を持っていた3つの地域がイラクとして英国の影響下で独立した。北部のモスール州は地理的關係からシリア・トルコと強い結びつきを持ち、中西部のバグダード州はシーア派の2大聖地(カルバラ、ナジャフ)を持ちイランと、南部のバスラ州はインドや湾岸諸国と密接な関係を持っていた。それを、バース党政権の下、強い指導力で一つの国イラクとして統合して来たのがサダム・フセインであった。

(2) クルド族

イラク領内のクルド族は470-620万人(人口の15-20%)といわれており、自治権が与えられ自治政府を運営している。ただ、部族中心社会の色が濃く、北がバルザニー族(KDP)、南がタラバニー族(PUK)で両者の間では、時として紛争を起こしている。

猶、トルコに1400万人(人口の18%)、イランで790万人(人口の10%)、シリアに220-300万人(人口の9-15%)でこの4ヶ国合わせて3000万人の民族。

(3) シーア派とスンニ派の対立

大まかに見ると北部はスンニ派クルド人が主に居住し、中西部はスンニ派アラブ人、南部がシーア派アラブ人が主に居住している。人口に占める割合はシーア派が65%、スンニ派が35%。

6. 今後の見通し

見てきた通り、多くの要素が絡みあって事態が展開しており、誰も予想しがたい状況にあるが、これからも湾岸諸国の動き、米国の動き、イスラム国の広報活動に扇動された世界各地の不満分子の動きなどがキイファクターとなって行くのではないと思われる。

(1) 湾岸諸国の動向

最も、この事態を憂慮しているのはサウジアラビア王室であり、今後、米国との連携の下に対応を図って行くと思われる。サウド家はイスラム教スンニ派の中でも復古的なワッハーブ派を奉じており、イスラム教を厳格に解釈している点では、過激派の主張と共通する所が多い。しかし、過激派ではあるもののアラビア半島全域を統一し1932年にサウジアラビア王国として権力を確立したので、今の最優先課題は「サウド家による統治の維持」であり、ここが根本的に違う所となっている。

イスラム国はサウジアラビアを次の標的とするとの観測もされており、サウジにすれば、シリア内戦に資金をつぎ込んだ末に、怪物を作り上げてしまった格好となった。アサド政権とシーア派を敵視するサウジはスンニ派のイスラム国(当時はISIS)に膨大なカネをつぎ込み、米国から「過激派を支援するな」と釘を刺されると、民間資金としてクウェート経由でシリアに流し込んだ。米国から見れば、過激派を育てたのはサウジだとの見方もある。

また、カタールのハマド首長もイスラム原理主義のハマスを支援し、対イスラエル戦をけしかけたり、シリア反政府組織に肩入れしたり、存在感を高めたいあまり輦轡を買う行動が目立っている。湾岸協議会(GCC)も米国に説得され重い腰をあげて、9月下旬から始まった空爆に参加しているが、消極さは否めない(サウジの高性能戦闘機250機は参加していない)。

一方、雇用と過激派の問題は底流でつながっている。社会に不満を持つ若者達の過激派戦闘員への参加が増えていることで、湾岸諸国は警戒を強めており、高位聖職者評議会は過激派に加わろうとする者を、イスラム法に基づき罰するとのファトワ(宗教見解)を発している。

(2) 米国の動向

シリア内戦で、トルコ、サウジ、カタールなどイスラムスンニ派諸国と共に、アサド政

権打倒を目指し、反政府側を支援してきた。当初はシリア軍から離反したスンニ派将兵の「自由シリア軍」を援助していたが、これが住民の支持が低く弱体化した。主力となった「ヌスラ戦線」はアルカイダ系で支援出来ず、クルド人は政府側に懐柔され、CIAの選択は反アルカイダのISISしかなくなり、これに武器を供与しヨルダンで訓練もやっていた様だ。

しかし、ISISがイスラム国としてモンスターに育ってしまった現在、イスラム国壊滅が目標となっている。当初のイラク領内のみならず、シリア領内の空爆も行ったが陸上部隊なしの空爆だけでは、領域の奪回は難しく、派遣済みの米軍600名のアドバイザーに加え11月初めに1414名が追加で派遣されている。また、イラク陸軍3個師団20000人を増強し北部や西部の主要都市の奪還を図ろうと計画している。

サウジ、カタールとの連携は上述の通りだが、トルコは国内の反政府勢力・クルド労働者党(PKK)の存在もあり、イラク領内のクルド自治政府が力を付けることには加担出来ず、米国との連携も微妙な所がある。

オバマ政権はそもそも前ブッシュ政権が始めたイラク戦争を批判して当選し、イラク、アフガニスタンからの撤退を進めてきた背景があり、全面的な介入は難しいところ。今のペースでの対応が続けば、イスラム国壊滅といっても、1-2年はかかるのではないかと予想する向きが多い。

(3) 隣国レバノン、ヨルダンの不安定化

レバノンとヨルダンには、それぞれ100万人規模でシリア難民が押し寄せている。500万人のレバノンと800万人のヨルダンには手に負えない数だ。

レバノンは、スンニ、シーア両派のほかに、キリスト教マロン派、イスラム教ドゥルーズ派が主要な宗教集団で国会議員の定数は、キリスト教とイスラム教で半々であり、大統領はマロン派などと宗派バランスに配慮した仕組みを築いてきた。一方で近年はシーア派が4割まで増え、ヒズボラの力が抜きん出ている。そこにスンニ派難民が流入し、スンニ派が難民をリクルートしながら、ヒズボラ=アサド=イラン枢軸に反撃を始めた。

ヨルダンは過去4度の中東戦争で中東地域の難民の流入先となって、人口は800万人を突破し、40年で5倍に増えている。これを、日米欧の支援で切り抜けて来ているが、ここにきて爆発的な難民の流入に加え、国内のスンニ過激派が民主化を謳ってヨルダン王家に挑戦する動きも出て来ている。

質疑応答

前田：米英仏が関与せず放っておいたらどうなるのか？

浅野：それが一番良い。金も出さない、何もしないで放っておけばその内に収まる。

大橋：イスラム国がイラクに攻め込むとして、何処まで行けるのか？

浅野：バグダッドまで、即ちスンニ派のエリアまでだろう。スンニ派のエリアでは支援があるが、支援のないシーア派のエリアに入るのは、今の兵力では無理。

大橋：前田さんの言うように放っておいたら、ある力のバランスで固定化するのか？

前田：固定化はしないが、放っておくしかないかという話。

浅野：米国から見て困ることは、国境線が意図しない所で引かれてしまうこと。

小平：クルド人の中に、イスラム国はあるのか？

浅野：一部入ったが、クルド軍に跳ね返えされており、アルビル(クルドの町)には入れていない。

小平：大統領はクルド人と聞いているが？

浅野：部族のバランスを取って大統領はクルド(実権なし)、首相は穏健シーア派となっている。

大橋：クルドに独立する発想はないのか？

浅野：イラク国内のクルドは、機会があれば独立したいと考えてきた。

前田：クルド地域には油田があり、金はなんとかなる。

杉本：シリアのアサドは死に体なのか。最近あまり聞かないが？

浅野：アサドは、北はあきらめて、南でやってゆこうと思っているらしい。

大橋：やくざの出入りの様にグジャグジャになっているということか？

浅野：このエリアは単一民族が住んでいる訳ではなく、宗教、宗派、部族など入り混じっており簡単にはいかない。

前田：米国はシェールオイルまでは、イラクの油田に執着していたが、今は、中東に対するインタレストが減っている。サウジもイランも、シリアやイラクが平穏になり、イラクに増産されると困る立場にある。

大橋：日本にはどのような影響があるのか？

浅野：中東地域の不安定は、何時の場合も、日本経済にとってはマイナス要因。

小平：この事態が、サウジに飛び火すると恐ろしいことになる。

浅野：サウジの王政については、志願兵が戻ってきて中から転覆される可能性の方が大きいかもしれない。

西河：米国が手を出さない限り動かないのでは。

浅野：イランの背後にロシアもあるので、その辺のバランスの問題もある。イスラム国に志願していた人たちが戻ってテロ分子として活動することが怖い。

前田：サダム・フセインをやってしまったのが問題ということか？

浅野：フセインを放っておいても、その内に実力で倒す人が出てきたはず。その者が引き続き平穏に治めたのではないか。欧米流の民主主義が成立するには、人種や宗教の均一性があるのではないか。米国は多民族国家だが、キリスト教というベースのもとに成り立っている。

以上/浅野